



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

定時株主総会開催予定日 2021年6月26日

配当支払開始予定日

2021年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,747	4.8	18,200	5.6	1,264		1,300		1,001	
2020年3月期	18,846	11.2	17,241	12.8	545		469		724	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,405百万円 (%) 2020年3月期 923百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	27.79	27.79	3.5	6.4
2020年3月期	17.72		2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	49,211	29,108	59.0	804.07
2020年3月期	43,530	28,772	65.9	797.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,030百万円 2020年3月期 28,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,860	44	1,123	16,345
2020年3月期	4,968	1,395	5,051	12,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		16.00		16.00	32.00	1,236		3.9
2021年3月期		15.00		19.00	34.00	1,225	122.3	4.2

(注)・2021年3月期の第2四半期末は連結純資産配当率、期末は連結配当性向を算出基準としております。

・2022年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2021年3月期	42,431,386 株	2020年3月期	42,431,386 株
2021年3月期	6,327,577 株	2020年3月期	6,434,008 株
2021年3月期	36,037,043 株	2020年3月期	40,858,821 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,434	5.9	16,365	6.3	238		1,033		1,035	
2020年3月期	15,512	12.8	15,399	13.2	1,599		1,231		1,115	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2021年3月期	28.74	28.74	3.9
2020年3月期	27.30		3.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	46,037	26,635	57.7	735.59	450.1
2020年3月期	40,664	26,594	65.2	736.61	446.8

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,557百万円 2020年3月期 26,515百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 中期経営計画「アタック3」	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
継続企業の前提に関する注記	P. 19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
セグメント情報等	P. 19
1株当たり情報	P. 20
重要な後発事象	P. 20
6. 補足情報	P. 21
<u>2021年3月期 連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 21
(2) トレーディング損益	P. 21
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 22
<u>2021年3月期 個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高（先物取引を除く）	P. 23
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 23
(3) 自己資本規制比率	P. 23
(4) 役職員数	P. 23

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2021年5月20日（木）15時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの持ち直しの動きがみられました。個人消費はやや弱含んでいるものの、企業の設備投資や生産活動には明るい兆しもあり当期末に向けて景気も緩やかな持ち直しとなりました。世界経済も新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で厳しい状況でしたが、各国の政策対応により、総じて回復傾向にあります。

日本の株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの普及による世界経済の回復期待を背景に年度後半から騰勢が強まりました。世界各国の政府による大規模な経済対策や日米欧の主要中央銀行による金融緩和の下で、国内においては5月下旬にかけて段階的に緊急事態宣言が解除されたことにより経済活動再開への期待が高まり、日経平均株価は6月9日には2万3,185円まで上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大などから一進一退の動きとなりました。11月上旬以降は米大統領選挙が通過したことによる米国政治の不透明感の後退に加えて、新型コロナウイルスワクチン開発に関する発表が相次いだことを受けて世界経済の正常化への期待が高まり、日経平均株価は再び上昇傾向が強まりました。年明け以降は、政府により緊急事態宣言が再発令されたものの、新型コロナウイルスワクチン普及や米国のバイデン政権による大型の経済対策への期待などから30年半ぶりに日経平均株価は3万円台を回復しましたが、米長期金利の上昇への警戒もあり、2万9,178円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、株高の流れを受け6月5日に1ドル=109.84円を付けました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)によるゼロ金利政策の長期化観測が強まる中、円高ドル安が進み、年明けの1月6日には1ドル=102.57円を付けました。しかし、米長期金利の上昇から円安ドル高が進み当期末は1ドル=110円後半となりました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は上昇を継続しましたが、東証マザーズ指数は10月中旬に昨年来高値を付け、その後は上値の重さが意識されました。日経ジャスダック平均株価は3,938円、東証マザーズ指数は1,203で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比7.6%増の2兆8,090億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同126.6%増の2,103億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同35.1%増の661億円となりました。

当社は、このような環境下、中期経営計画「アタック3」を達成すべく、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様1人1人のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,560億円(前期末比45.1%増)となりました。

投資信託につきましては、注目度の高いSDGs関連ファンドや世界の好配当利回り株に投資するファンド、国内の中長期的な成長が見込める株式に投資するファンドやREIT(不動産投資信託)に投資するファンド、地域金融機関向けの私募投資信託など、お客様の多様なニーズに細やかにお応えするご提案を行って参りました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額が回復基調となり、当期末の運用資産残高は3,724億円(前期末比36.9%増)となりました。

以上の結果、当社グループの営業収益は197億47百万円（前期比4.8%増、9億1百万円増）、純営業収益は182億円（同5.6%増、9億58百万円増）となりました。また、取引関係費及び不動産関係費（本社移転の一時費用）等の減少により販売費・一般管理費は169億35百万円（同4.8%減、8億50百万円減）となり、差し引き営業利益は12億64百万円（同18億9百万円増）となりました。

販売費・一般管理費に対する投資信託の信託報酬とファンドラップに係るフィー等の比率（コストカバー率）は39.4%となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆9,895億円（前期末比29.5%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は176億8百万円（前期比4.5%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は60億26百万円（前期比27.0%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証二部市場、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は14億38百万円（同58.4%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は23.9%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事4社を含む新規公開企業は31社（前期は主幹事3社を含む新規公開企業32社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは6社（前期は6社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億96百万円（前期比10.9%減）となりました。

当期末における累計引受社数は、1,151社（うち主幹事60社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が34億42百万円（前期比11.2%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は35億54百万円（同10.7%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が36億25百万円（前期比6.1%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が13億16百万円（同5.6%減）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等17億38百万円（同17.8%増）、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計73億74百万円（同0.3%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1億71百万円（前期比355.4%増）の利益となりました。

債券・為替等のトレーディング損益は、1億38百万円（前期比165.9%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は3億10百万円（同245.3%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により2億6百万円（前期比26.0%減）、金融費用は70百万円（同39.2%減）となり、差し引き金融収支は1億36百万円（同16.7%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は182億円（前期比5.6%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び不動産関係費（本社移転の一時費用）等の減少により169億35百万円（前期比4.8%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取保険金及び配当金 23 百万円、投資有価証券配当金 17 百万円等で 62 百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損 22 百万円等で 26 百万円となり、差し引き 36 百万円（前期比 52.2%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 13 億円(前期比 17 億 70 百万円の増加)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で 1 億 34 百万円、特別損失は減損損失等で 1 億 21 百万円となり、差し引き 13 百万円（前期比 36.3%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は 13 億 13 百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税 2 億 80 百万円及び法人税等調整額 32 百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 10 億 1 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて 56 億 80 百万円（13.1%）増加し、492 億 11 百万円となりました。これは、信用取引資産が 34 億 10 百万円、現金・預金が 26 億 97 百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて 53 億 45 百万円（36.2%）増加し、201 億 3 百万円となりました。これは、信用取引負債が 33 億 5 百万円、預り金が 21 億 76 百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて 3 億 35 百万円（1.2%）増加し、291 億 8 百万円となりました。これは、配当金の支払い 11 億 15 百万円により減少したものの、退職給付に係る調整累計額が 2 億 74 百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益 10 億 1 百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 13 億 13 百万円を計上、預り金及び受入保証金 18 億 55 百万円増加、募集等払込金 13 億 3 百万円減少等により増加し、48 億 60 百万円（前期比 1 億 7 百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等により、△44 百万円（同 13 億 50 百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 11 億 12 百万円等により、△11 億 23 百万円（同 39 億 27 百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、36 億 97 百万円増加し、163 億 45 百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当は連結純資産配当率、期末配当は連結配当性向を算出基準として、当期の1株当たりの配当金は中間配当15円、期末配当19円の合計34円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の主な連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する
資産運用業

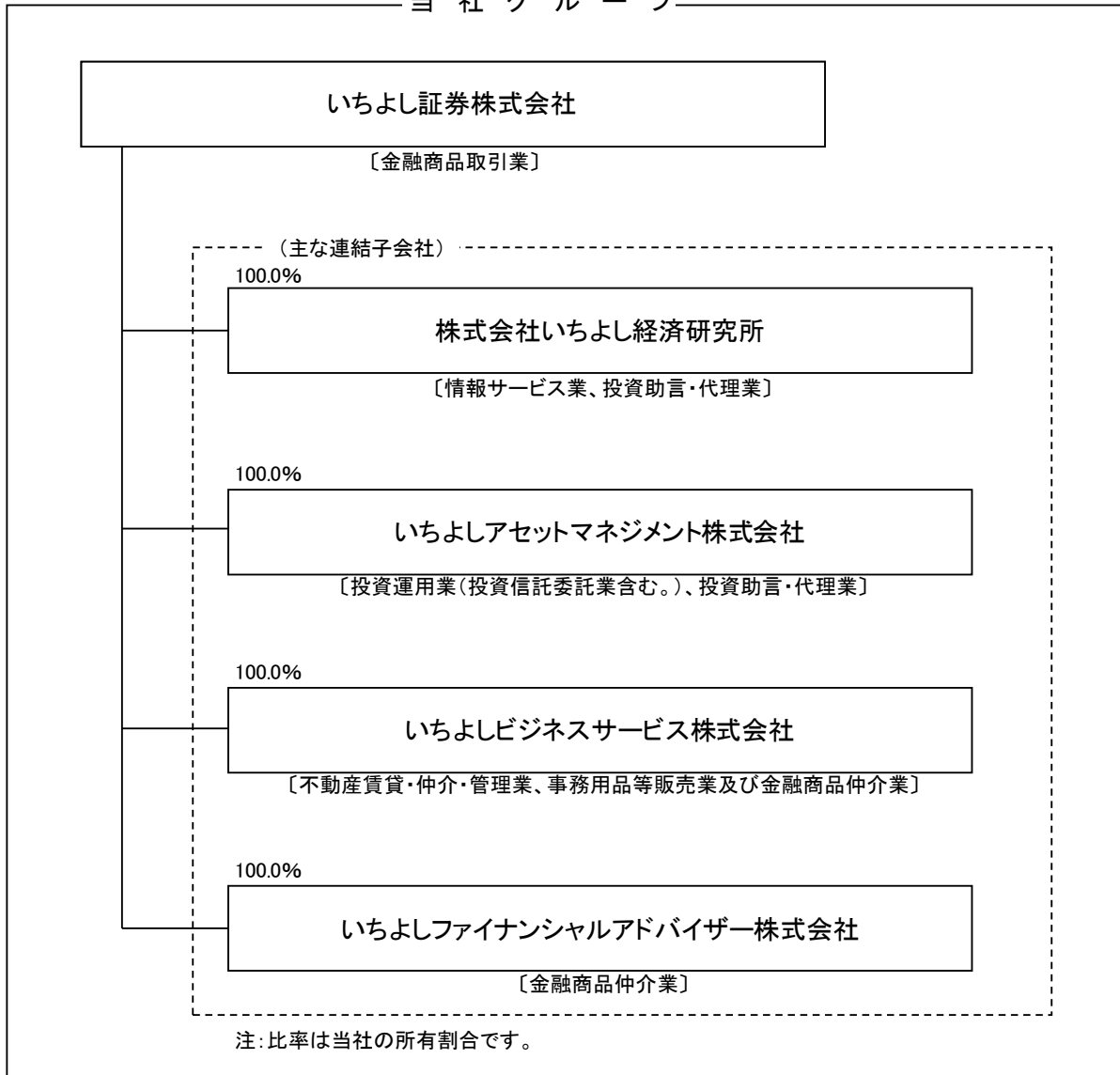
〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、
複合代理店業務、金融商品仲介業等

〔いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社〕

金融商品仲介業

当 社 グ ル ー プ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

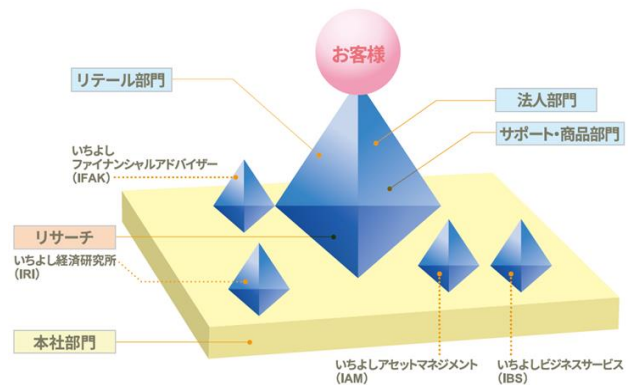
【いちよしのクレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を本社部門や関係会社が土台として支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画「アタック3」

当社は、「いちよしのクレド」の経営理念を実現するために経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しております。また、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターである「預り資産」を経営の最重要指標として位置づけ、預り資産の拡大を図ることにより、持続的な成長の実現に努めております。

その具体的な目標として、2020年4月から2023年3月末を計画期間とした中期経営計画「アタック3」を策定しております。

「アタック3」では、2023年3月末までの3年間で、預り資産を3兆円へと拡大することに挑戦するとともに、当社が約20年前から取り組んでおります、売買手数料を中心とした「フロー型ビジネスモデル」から信託報酬やラップフィーを中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換の指標となる「コストカバー率」の目標も60%に設定しております。

中期経営計画「アタック3」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

項 目	数値目標 (2023年3月末)	[当期末実績]
預り資産	3兆円	1兆9,895億円
ROE (自己資本当期純利益率)	15%程度	3.5%
主幹事会社数(累計)	80社	60社
コストカバー率	60%	39.4%

※ コストカバー率 = (信託報酬 + ラップフィー) / 販売費・一般管理費

【「改革の断行」の基本戦略】

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネル戦略」「商品戦略」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収益」「ドリコレ・投信によるコストカバー率の向上」

「生産性向上、コスト削減、小さな本社作り」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「中小型成長株特化」「富裕層ビジネス特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社・本部のバックアップ力強化」

7. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

誇りを持てる会社

社員のやる気アップ

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 会社の対処すべき課題

ここ数年来、低金利の長期化や100年人生の進捗を背景として「貯蓄から投資へ」そして「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化していくなかで、我が国の証券界は、お客様本位のビジネスを展開することが強く求められて参りましたが、さらに、昨年が始まるコロナ禍が、証券界におけるこの環境変化を一層加速させるものと当社は考えております。

当社は、「いちよしの credo」に基づきお客様との信頼関係を最優先としてサービスを提供することを長年続けて参りましたが、この証券界の急速な環境変化に迅速に対応すべく、一昨年からは、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」をさらに推進するための20年振りの「改革の断行」を進めております。

その一環として地区アドバイザー本部制を廃止し、営業推進体制を従来の本社本部主導から支店主導の体制に切り替え、地域特性に沿った1人1人のお客様のニーズに細やかに応えできるよう体制を整えるなど、真にお客様本位といえる業務運営のための様々な改革を現在進めております。

この「改革の断行」にあたり当社は、20年来掲げて参りました「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづくお客様本位のポリシー「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、新たに「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

また、「改革の断行」における基本戦略として、中期経営計画「アタック3」のもと、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換を一層加速させることで株式市場の変動に影響されない収支構造を構築して参ります。

さらに、預り資産拡大のためには営業拠点の展開も重要であり、現在、お客様の利便性向上の観点から、特に首都圏における店舗網見直しを図っております。その一環として、本年4月には銀座支店を本社内に移転し「本店資産アドバイザー部」として新たに営業を開始するとともに、東京都世田谷区に「プラネットプラザ成城」、千葉県市川市に「プラネットプラザ市川」を新たな店舗として開設いたしました。今後も、お客様に対してより身近な存在となるような店舗網の更なる充実に努めて参ります。

また、当社はかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題として参りましたが、「人材の増強と育成」・「働きやすい・やりがいのある職場」作りを「改革の断行」の基本戦略のひとつとして位置づけ、引続き、具体的な取組みを進めて参ります。

現在、今般のコロナ禍に対応するため、従来からの対面アドバイス活動とデジタルの活用を組み合わせた「ハイブリッド・アドバイス」の向上に努めております。

今後とも、アフターコロナの展開を見据えたうえで、当社の3つの強み①いちよし経済研究所のリーサーチ力、②お客様へのアドバイス力、③コンプライアンス力(お客様満足度)を活かし、「改革の断行」の基本戦略を柱に、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS(国際会計基準)の適用の検討はしておりません。

以上

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,499	16,196
預託金	7,719	7,799
トレーディング商品	158	112
商品有価証券等	158	112
約定見返勘定	2	-
信用取引資産	9,899	13,309
信用取引貸付金	9,604	13,099
信用取引借証券担保金	294	209
有価証券担保貸付金	-	2
借入有価証券担保金	-	2
立替金	112	93
募集等払込金	3,727	2,423
短期貸付金	2	0
有価証券	-	1,000
未収収益	1,531	1,745
その他の流動資産	213	193
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	36,862	42,873
固定資産		
有形固定資産	3,239	3,068
建物	1,006	1,069
器具備品	750	662
土地	1,339	1,333
リース資産(純額)	10	3
建設仮勘定	132	-
無形固定資産	834	691
ソフトウェア	831	688
その他	2	2
投資その他の資産	2,594	2,578
投資有価証券	1,163	1,011
長期貸付金	32	19
長期差入保証金	1,008	978
退職給付に係る資産	-	363
繰延税金資産	383	198
その他	86	86
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,668	6,338
資産合計	43,530	49,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	25
信用取引負債	2,927	6,233
信用取引借入金	2,532	5,791
信用取引貸証券受入金	395	442
有価証券担保借入金	67	130
有価証券貸借取引受入金	67	130
預り金	7,993	10,169
受入保証金	1,343	1,022
短期借入金	216	213
リース債務	4	1
未払法人税等	38	157
賞与引当金	654	518
その他の流動負債	1,031	1,250
流動負債計	14,279	19,724
固定負債		
長期借入金	150	146
リース債務	5	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
退職給付に係る負債	62	-
その他の固定負債	40	40
固定負債計	266	197
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	181
特別法上の準備金計	211	181
負債合計	14,757	20,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,907	6,885
利益剰余金	12,631	12,516
自己株式	△4,167	△4,098
株主資本合計	29,948	29,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43	85
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	△85	189
その他の包括利益累計額合計	△1,254	△851
新株予約権	78	78
純資産合計	28,772	29,108
負債・純資産合計	43,530	49,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,845	17,608
委託手数料	4,913	6,182
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	557	496
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,980	3,554
その他の受入手数料	7,394	7,374
トレーディング損益	89	310
金融収益	279	206
その他の営業収益	1,631	1,621
営業収益計	18,846	19,747
金融費用	115	70
その他の営業費用	1,489	1,476
純営業収益	17,241	18,200
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,004	1,532
人件費	9,488	9,224
不動産関係費	2,542	2,417
事務費	2,308	2,290
減価償却費	536	528
租税公課	255	274
その他	650	668
販売費・一般管理費計	17,786	16,935
営業利益又は営業損失(△)	△545	1,264
営業外収益		
投資有価証券配当金	20	17
投資事業組合運用益	37	4
受取保険金及び配当金	51	23
その他	53	16
営業外収益計	163	62
営業外費用		
投資事業組合運用損	12	22
リース解約損	1	-
貸倒引当金繰入額	70	-
その他	3	3
営業外費用計	88	26
経常利益又は経常損失(△)	△469	1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	82	93
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	2	10
金融商品取引責任準備金戻入	-	29
特別利益計	85	134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11	4
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	9
和解金	8	0
減損損失	40	106
特別損失計	64	121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△448	1,313
法人税、住民税及び事業税	279	280
法人税等調整額	△14	32
法人税等合計	264	312
当期純利益又は当期純損失(△)	△713	1,001
非支配株主に帰属する当期純利益	10	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△724	1,001

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△713	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	128
退職給付に係る調整額	△165	274
その他の包括利益合計	△210	403
包括利益	△923	1,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△934	1,405
非支配株主に係る包括利益	10	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,669	14,726	△2,342	35,631
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371		△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△724		△724
自己株式の取得				△3,565	△3,565
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,741		1,741	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,762	△2,095	△1,824	△5,682
当期末残高	14,577	6,907	12,631	△4,167	29,948

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△1,125	79	△1,044	78	52	34,718
当期変動額							
剰余金の配当							△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△724
自己株式の取得							△3,565
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	—	△165	△210	△0	△52	△263
当期変動額合計	△44	—	△165	△210	△0	△52	△5,945
当期末残高	△43	△1,125	△85	△1,254	78	—	28,772

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	6,907	12,631	△4,167	29,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,001		1,001
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△22		69	46
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△114	68	△67
当期末残高	14,577	6,885	12,516	△4,098	29,881

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△43	△1,125	△85	△1,254	78	—	28,772
当期変動額							
剰余金の配当							△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,001
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							46
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	—	274	403	△0	—	403
当期変動額合計	128	—	274	403	△0	—	335
当期末残高	85	△1,125	189	△851	78	—	29,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△448	1,313
減価償却費	536	528
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	108	△363
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	0
受取利息及び受取配当金	△47	△39
支払利息	5	7
減損損失	40	106
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△93
固定資産売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除却損	11	4
ゴルフ会員権評価損	2	9
和解金	8	0
新株予約権戻入益	△2	△10
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	△29
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,530	△80
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	1,719	1,855
短期貸付金の増減額(△は増加)	5	2
トレーディング商品の増減額	8	45
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	5,897	△104
募集等払込金の増減額(△は増加)	△1,430	1,303
その他	△330	799
小計	4,627	5,057
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	299	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,968	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△212
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△469	△230
投資有価証券の取得による支出	△150	△66
投資有価証券の売却による収入	238	443
長期貸付けによる支出	△5	△8
長期貸付金の回収による収入	8	22
その他	△17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	△6
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△184	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76	-
リース債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△3,565	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△1,367	△1,112
非支配株主への配当金の支払額	△9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,051	△1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,572	3,697
現金及び現金同等物の期首残高	14,220	12,647
現金及び現金同等物の期末残高	12,647	16,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社、いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	797円12銭	804円07銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△17円72銭	27円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	27円79銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△ 724	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△ 724	1,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,858	36,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
(うち新株予約権(千株))	(—)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る新株予約権 ①(決議年月日2015年5月12日、新株予約権の数280個、株式数28,000株) ②(決議年月日2016年5月17日、新株予約権の数3,851個、株式数385,100株) ③(決議年月日2018年4月27日、新株予約権の数277個、株式数27,700株)	ストック・オプションに係る新株予約権 ①(決議年月日2016年5月17日、新株予約権の数3,718個、株式数371,800株) ②(決議年月日2018年4月27日、新株予約権の数229個、株式数22,900株)

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,772	29,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	78
(うち新株予約権(百万円))	78	78
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,694	29,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,997	36,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2021年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	4,913	6,182	25.8 %
(株券)	(4,745)	(6,026)	(27.0)
(受益証券)	(168)	(155)	(△7.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	557	496	△10.9
(株券)	(557)	(496)	(△10.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,980	3,554	△10.7
(受益証券)	(3,876)	(3,442)	(△11.2)
その他の受入手数料	7,394	7,374	△0.3
(受益証券※1)	(6,733)	(6,680)	(△0.8)
合計	16,845	17,608	4.5

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	3,862	3,625	△6.1 %
運用に係る信託報酬	1,395	1,316	△5.6
ファンドラップに係るフィー等	1,475	1,738	17.8
合計	6,733	6,680	△0.8

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	5,327	6,551	23.0 %
債券	103	112	8.6
受益証券	10,777	10,278	△4.6
その他	636	665	4.6
合計	16,845	17,608	4.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	37	171	355.4 %
債券・為替等	52	138	165.9
(債券等)	(27)	(24)	(△10.8)
(為替等)	(25)	(114)	(355.6)
合計	89	310	245.3

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[2019. 4. 1 2019. 6. 30]	[2019. 7. 1 2019. 9. 30]	[2019. 10. 1 2019. 12. 31]	[2020. 1. 1 2020. 3. 31]	[2020. 4. 1 2020. 6. 30]	[2020. 7. 1 2020. 9. 30]	[2020. 10. 1 2020. 12. 31]	[2021. 1. 1 2021. 3. 31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,618	4,820	4,511	4,894	4,182	4,588	5,198	5,777
受入手数料	4,124	4,293	4,074	4,352	3,689	4,136	4,639	5,142
トレーディング損益	9	16	30	33	28	24	98	159
金融収益	77	88	60	53	49	54	51	51
その他の営業収益	407	422	346	454	414	372	409	424
金融費用	23	51	23	16	18	20	15	16
その他の営業費用	374	373	327	414	371	344	375	386
純営業収益	4,220	4,396	4,160	4,463	3,792	4,223	4,808	5,375
販売費・一般管理費	4,459	4,541	4,364	4,420	4,174	4,223	4,272	4,266
取引関係費	466	496	500	540	431	388	368	343
人件費	2,427	2,376	2,343	2,341	2,231	2,322	2,348	2,321
不動産関係費	615	727	605	593	586	599	591	638
事務費	551	586	563	607	547	554	600	588
減価償却費	146	128	123	138	130	131	132	132
租税公課	62	70	63	59	62	67	69	75
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	0	0
その他	190	155	165	139	184	158	159	165
営業利益	△ 239	△ 145	△ 204	42	△ 381	0	535	1,108
営業外収益	21	46	40	55	17	4	32	7
営業外費用	0	85	△ 4	7	1	17	1	5
経常利益	△ 218	△ 183	△ 158	90	△ 365	△ 12	566	1,111
特別利益	0	3	81	0	105	1	23	3
特別損失	0	0	14	48	2	2	35	80
税金等調整前当期純利益	△ 218	△ 180	△ 91	42	△ 261	△ 12	554	1,034
法人税、住民税及び事業税	90	100	63	24	21	25	23	209
法人税等調整額	△ 120	△ 1	56	50	117	△ 96	76	△ 64
当期純利益	△ 188	△ 279	△ 211	△ 32	△ 401	58	454	889
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 194	△ 285	△ 211	△ 32	△ 401	58	454	889

2021年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,212	2,089,460	1,182	2,165,529	△ 2.5%	3.6%
(自己)	(69)	(116,984)	(19)	(42,166)	(△ 72.4)	(△ 64.0)
(委託)	(1,143)	(1,972,476)	(1,163)	(2,123,362)	(1.8)	(7.6)
委託比率	94.3%	94.4%	98.4%	98.1%		
東証シェア	0.14%	0.15%	0.12%	0.14%		
1株当たりの委託手数料	4円15銭		5円18銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引	株券(株数)	2	3	30.1
	"(金額)	6,826	6,355	△ 6.9
	債券(額面金額)	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—
受 高	コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
	株券(株数)	2	3	14.7
	"(金額)	6,667	6,143	△ 7.9
	債券(額面金額)	—	166	—
募 取 集 ・ 売 出 し の	受益証券(金額)	666,760	735,771	10.4
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	27,641	27,630
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,046	△ 994
	金融商品取引責任準備金等	211	181
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	△ 833	△ 810
控除資産	(C)	6,450	6,079
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	20,358	20,740
リスク相当額	市場リスク相当額	75	122
	取引先リスク相当額	398	546
	基礎的リスク相当額	4,081	3,938
	計 (E)	4,555	4,607
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	446.8%	450.1%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	9	9
執行役員	12	10
従業員	991	969